

# 満洲の開拓と拓殖大学

工 一 仁

## 要 旨

満洲の農業開拓事業に従事する人材の養成を主たる目標に掲げて、昭和14（1939）年4月1日に設置された拓殖大学専門部開拓科は、第二次世界大戦終結後、拓殖大学が群馬農林専門学校を吸収合併したのに伴って紅陵専門学校農学科（群馬分校）となり、現在は、拓殖大学北海道短期大学農学ビジネス学科として、広大な北海道深川の地でその歴史と伝統を力強く継承している。

学校法人拓殖大学では、中国帰国者の受け入れを全学をあげて積極的に行ってきた。

専門部開拓科を中心とする卒業生の多くには、満蒙の開拓事業に全身全霊を持って挺身し、戦争終結時の予想だにできなかった大混乱の中、艱難辛苦の言語に絶する困難を、満身創痍の同胞と共有し経験してきた歴史的所以がある。

そして、念願であった日中国交回復後、東京都社会福祉協議会ならびに東京都中国帰国者自立研修センターの委託を受け、本学が学内に開設した「拓殖大学茗荷谷日本語教室」は、他に先駆けての社会的国際貢献活動であった。

**キーワード：**満洲，中国帰国者，開拓事業，群馬農林専門学校，拓殖大学茗荷谷日本語教室

## 1. はじめに

拓殖大学は内閣総理大臣を歴任した公爵桂太郎によって、明治33（1900）年6月26日に台湾協会学校として設立された我が国有数の伝統ある旧制大学である。

本学は創立以来、世界の平和と人類の繁栄を希求し、積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるにふさわしい教養と品格を具えた有為な人材を、本学特有の『開拓の精神』を体得させて育成することを使命としてきた。

その建学の理念は「人種の色と血の境、我が立つ前に差別なし、膏雨等しく湿さば礪确やがて華咲さかむ」と校歌の一節に謳い継がれており、そこには、人種や地域の異なることを認めつつ、差別感を持ってはならないことがはっきりと示されている。

そして、膏雨（豊かな雨）が公平に落ちて地を湿（潤）せば、礪确（荒地）に多種多様の華（花）が咲くだろうと謳（歌）い、一貫して国際大学としての理念の実現を追求している。

平成12（2000）年10月24日には、天皇、皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、創立百周年記念式典

を盛大に挙行したが、「日本が今後ますます国際社会の平和と繁栄に貢献していくためにも、この大学から、国内においてはもとより、開発協力を始めとする様々な分野で、世界を舞台に活躍する人々が数多く送りだされていくことを期待しております」と天皇陛下から親しくお励ましの言葉を受け賜わった。

拓殖大学が創立以来一貫して追求してきた最大のテーマは、当時は興亜といわれた「復興アジア」であり、欧米列強の長い間の植民地支配によって虐げられたアジア民族の解放と独立に、『地の塩』となって、全身全霊を持って挺身する人材の育成が第一の主眼であった。

現在では、戦前の「復興アジア」をフォローする戦後の新しいテーマとして、人類との共生に立った国際貢献であり、アジアを始め世界の「途上国への開発協力」としての人づくりであるとしている。

## 2. 満洲

万里の長城以北にある現在の中華人民共和国東北地方は、嘗て女真族を中心とする満洲人が支配していた。そして、彼らが長城を越えて南下し、中国征服後、清朝を成立させたのちは、「封禁の地」として漢人の移住を禁止する措置を下していた。

他民族社会であったこの地域には、漢民族中心の中国とは別の国家が、古来より北方民族によって成立していたのである。

時は経て清朝末期の1900年に勃発した義和団の暴動は、各国公使館区域を包囲し、ドイツ公使を殺害する大事件に発展した。

これに対して、アメリカ・イギリス・イタリア・オーストリア・ドイツ・日本・フランス・ロシアの8カ国は在留外国人保護のために共同出兵に踏み切り、日本・ロシアを主力とした連合軍が北京を鎮圧して居留民を救出した。

この事件に際してロシアは、満洲にも大軍を進軍させて事件終結後も撤兵せず、満洲全土を占領してしまった。ロシアは極東地域での南下政策を進め、次第に日本とも意見対立するようになっていった。我が国は、あくまでも外交手段によって衝突をさけようと交渉を続けてきたが、その階も無く残念ながら決裂し、明治37（1904）年2月、ついに日露戦争を戦うに至った。

小国ながら日本は、大国ロシアに対して善戦し陸海軍ともに連勝したが、長期戦を戦えるだけの国力は固より無く、アメリカの調停によりポーツマス条約を結んで講和することに成功した。

この条約により我が国は、ロシアから旅順・大連など遼東半島南部の租借権や、南満洲鉄道の利権等を譲り受け、この地の管理防衛のための軍隊（後の関東軍<sup>(1)</sup>）を駐留させることとなった。

日露戦争における日本の勝利は、小国が大国を破っただけではなく、黄色人種が白人に勝ち独立を確保したとして、海外への影響は大きく、インドのネールは「日本の勝利はアジアにとって偉大な救いであった。インドでは我々が永らくとらえられていた劣等感を取り除いてくれた」と

語り、中国の孫文は「今ではアジアは日本があることで、白人はアジア人を軽蔑しなくなってきた。アジア人全体の国際的地位が高くなった」と絶賛するなど、特にアジアの諸民族と国家に勇氣と自信を与えた。

そして、国の存亡を賭けたこの一戦を指揮した我が国の内閣総理大臣は、拓殖大学（当時の校名は台湾協会学校）の創設者桂太郎であった。

### 3. 満洲国の成立と南満洲鉄道株式会社

満洲に駐留した関東軍は参謀石原莞爾を中心として、予てよりこの地（満洲全土）に親日的な新国家建設を目指していたが、ついに満洲全土の掌握に成功し、1932年3月1日、満洲国の建国宣言が行われ、清朝王祖満洲族の故地であった長春を新京に改名して帝都とした。また、元号は『大同』と制定された。

執政には清朝最後の皇帝であった満洲族出身の溥儀が迎えられ、2年後には皇帝となった。国家形成の主要となる満洲民族、蒙古民族、漢民族、朝鮮民族、日本民族の五族共和を理想とし、あらゆる民族が共生できる多民族国家建設が、日本の援助主導のもとに進められた。

満洲建設の中心となったのは、ロシアから譲渡された鉄道権益運営のために設立された南満洲鉄道株式会社（以下、単に満鉄とする）であった。

満鉄は単なる鉄道会社ではなく、調査部（満鉄調査部）を中心に満洲国運営のための経済政策プランを立案し、都市計画、地域開発、炭鉱、電気、ガス、水道、病院、学校、ホテル、新聞、映画等の事業を行った国策会社で、初代総裁には、拓殖大学の第3代学長を務めた後藤新平が就任した。彼は「満鉄は鉄道会社かつ移民会社である」と総裁就任直後から発言しており、鉄道と移民によって満洲を発展させようと考えていた。

後藤との縁にもよるが、拓殖大学の卒業生の多くが、満鉄を始めとする関連事業に若人としての活躍の場を求め、次々と渡満していった。

大東亜戦争<sup>(2)</sup>（いわゆる太平洋戦争）終結と共に満鉄も終焉を迎えたが、その内容と運営実績は昭和21（1946）年8月に戦災復興を目的として設立された「経済安定本部」に引き継がれた。

経済安定本部には満鉄出身者が多く、戦後の高度経済成長の基礎作りは、彼らによって成し遂げられたと言っても過言ではない。

戦前は満洲国産業部次長、総務庁次長を経て商工大臣を歴任し、戦後A級戦犯容疑者として東京拘置所に送られた岸信介も、連合国側の誤解が解け無罪放免後は、先の経済安定本部は勿論のこと自らの満洲人脈を総動員して、首相となり戦後復興と経済発展に取り組んだ。

主要となった鉄道事業一つを採ってみても、戦後国鉄の総裁に就任し東海道新幹線を走らせ、世界に先駆けて多大なる経済効果をもたらせた十河信二は、嘗ては満鉄の理事を務めており、技師長として迎えられ「新幹線の父」と言われている島秀雄は、戦前鉄道官僚として後藤新平に仕

えた島安次郎の子息である。

#### 4. 満洲移住協会の設立

満鉄総裁後藤新平の指導の下、都市から随時整備されていった満洲は、地方の開拓事業にも目を向けることとなり、日本からの集団による農業移民が政策的に考えられ、昭和10（1935）年11月21日に満洲移住協会が設立された。

2年後の昭和12（1937）年4月には、改組されて財団法人に発展した。

そして協会運営の要職の全てを、拓殖大学関係者で構成していた時期があったのである。即ちそれは、会長の永田秀次郎、理事長の大蔵公望、常務理事の永雄策郎の3人であった。

永田秀次郎は拓殖大学第4代学長として後藤新平の後を担い、拓務大臣も歴任した。

大蔵公望は拓殖大学専務理事、永雄策郎は拓殖大学教授・専門部部長を務めた<sup>(3)</sup>。

満洲農業移民は日満両国の国策的使命によって始まったものであり、移住協会も財団法人組織として日々整備拡充されて行った。

当時の「財団法人満洲移住協会寄付行為」には、第2章目的として第2条に、「本会は満洲移民事業の統一ある発展を助成し併せて満洲産業の開発に資するを以て目的とす」とあり、第3章事業第3条には、「本会は前条の目的を達成する為次の事業を行うものとす」として、①移民事業の促進並びに後援、②移民事業に関する調査宣伝および紹介、③移住者の斡旋、④移住者の訓練、⑤宿泊所の設立および経営、⑥その他移民事業達成に必要な事項の五つを挙げている。

また、移住協会発行の機関誌『拓け満蒙』には拓殖大学の学生募集広告が記載されており、特に昭和14（1939）年2月発行の3巻2号107頁には、改組した本学専門部について、新たに、商科、開拓科、武徳科の3科を設け、商科は「海外に於いて商業経済に関する公私の事業に従事すべき人材の養成」、開拓科は「〔イ〕海外特に満洲国及び支那大陸に於いて農業開拓の事業に従事すべき人材の養成・〔ロ〕満洲農業移民、特に満蒙開拓青少年義勇軍指導者たるべき人材の養成」、武徳科は「〔イ〕海外特に満洲国及び支那大陸に於いて武道精神に立脚して開拓事業に従事すべき人材の養成・〔ロ〕満洲農業移民、特に満蒙開拓青少年義勇軍に対する農業に理解ある武道指導者たるべき人材の養成」として、旧制中学校卒業者及び同程度以上の資格者を受験対象者としていた<sup>(4)</sup>。

広告の最後には前述の永田秀次郎、大蔵公望、永雄策郎の名が連記で印刷されており、当時の満洲移住協会と拓殖大学の親密度が覗える。

#### 5. ソ連の侵攻と残留日本人

国策として実施された満洲の開拓に従事した日本人は、約32万人に及び、その中の大学で学

んだ後に渡満した者の中には、多くの拓殖大学出身者<sup>(4)</sup>が存在した。

昭和 20 (1945) 年 8 月 9 日未明、ソビエト社会主義共和国連邦 (以下単にソ連とする) 軍は、「日ソ中立条約」を一方的に破り、突如満洲各地へ雪崩のごとく奇襲侵攻して来た。

この条約は、昭和 16 (1941) 年 4 月 13 日に、日本とソ連両国との平和友好と相互不可侵、第三国との戦争の際の他方の中立維持などを定めた有効期間 5 年の条約であり、ソ連の首都モスクワで調印されていたのにも拘わらずである。

外交交渉に行き詰まり、止む無く開戦に至った大東亜戦争も、緒戦では参謀本部の作戦が功を奏し優勢であったが、アメリカ軍と交戦した翌年 6 月 5 日から 3 日間にわたるミッドウェー海戦に於いて、日本軍は主力航空母艦とベテラン航空機搭乗員の大半を失う壊滅的な打撃を受けてしまった。その後、太平洋での制海権と制空権を失った日本は劣勢に転じ、アメリカ軍の猛反撃と共に南方戦線での敗退が続いた。

困り果てた大本営<sup>(5)</sup>は、満洲に駐屯していた関東軍 75 万の将兵の殆どを南方に引き抜いたり、朝鮮半島や日本本土防衛のために転進させる策をとった。

この段階で、嘗て日本軍の中の精鋭といわれた関東軍は、「満洲国軍と協力しての満州国の防衛」という、与えられていた本来の役目を果たすことが事実上不可能となった。

その穴埋めとして実施されたのが、「根こそぎ動員」と呼ばれた開拓団男子の召集であり、老人と子ども以外の働ける男子のその殆どが「俄か関東軍」の防衛兵士に仕立てられたのである。

昭和 20 (1945) 年の夏、ソ連軍侵攻時、満洲国内の各地に点在した開拓団に残っていたのは、老人と女性や子供ばかりであった。

避難を続ける中もソ連軍の進撃は猛烈な勢いで進み、肉体的かつ精神的に追い込まれ、力尽きた開拓団員による集団自決が各地で発生し、1 万人以上の人々が犠牲となった。

逃避行が村落ごとにまとまっていたため、何十人、何百人という規模で悲劇が繰り返され、昭和 20 (1945) 年 8 月 15 日の敗戦から 1 ヶ月以上たった 9 月 17 日にも、瑞穂村開拓団 495 名の集団自決があった。

降伏停戦後もソ連軍には軍規が無いに等しく、ソ連兵による略奪・婦女暴行が相次いだため、真っ先に狙われた邦人女性達は髪を丸刈りにし、薄汚れた格好をして苦渋の日々を送らざるを得なかったのである。

このような悲惨な状況の中で、満洲の厳しい冬を準備不十分のままでもかえた邦人達の中には、栄養失調以外にコレラ・発疹チフス等の伝染病に罹る者が続出し、終戦後も一年間の内に 10 万人以上の多くの命が失われ、生きて行くために中国人に預けられたり、中国人の妻となって命を長らえる手段の選択に追い込まれる人々が多数出てきた。

現在、「中国残留孤児」・「中国残留婦人」と呼ばれている人々であり、それ以外にも、何らかのやむを得ない理由により大陸に残らざるを得なかったその他の日本人を「中国残留邦人等」と呼んでいる。

昭和 47（1972）年 9 月の日中国交正常化以降、肉親調査と帰国施策が再開され、これらによって日本へ帰国した中国残留邦人とその家族が『中国帰国者』と呼ばれる人たちである<sup>6)</sup>。

## 6. 日中国交回復

アメリカを中心とする欧米諸国からの政治及び経済的圧迫に対して、何とか外交手段によって開戦を避けようと日々努力してきた我が国であったが、残念ながら万策尽き、昭和 16（1941）年 12 月 8 日未明、西太平洋上に於いて、アメリカ、イギリス両軍と戦争状態に入った。

「アジアを欧米列強の植民地支配から解放して、真の大東亜共栄圏を建設する」との大理想の下、果敢に挑んだ大東亜戦争であったが、交戦国 45、国交断絶国 4、合わせて 49 カ国を相手とするに及んで終に国運尽き、昭和 20（1945）年 8 月 15 日、終戦の詔勅が昭和天皇より下り、連合国側からのポツダム宣言<sup>7)</sup>を受け入れ終結した。しかしアジアの解放は実現し、戦後多くの旧植民地は欧米諸国から独立することとなった。

以後我が国は、アメリカを中心とする連合国側の占領下に置かれた。

対日平和条約（サンフランシスコ講和条約）が発効して我が国が独立を回復するのは、昭和 27（1952）年 4 月 28 日のことである。同条約において我が国は旧解放地域の全権利を放棄したが、アジアの国々の多くが調印や批准をしなかったために、この条約だけでは、アジア諸国との関係修復ができないままであった。

中華人民共和国との関係に於いても、日中両国の戦争状態終結と国交正常化を宣言した「日中共同声明」が調印されたのは昭和 47（1972）年 9 月 29 日であり、「日中平和友好条約」が締結され、国交の全てが正式に回復するのは、昭和 53（1978）年 8 月 12 日のことである。

## 7. 拓殖大学専門部開拓科

「海外特に満洲国及び支那大陸に於いて農業開拓の事業に従事すべき人材の養成と満洲農業移民、特に満蒙開拓青少年義勇軍指導者たるべき人材の養成」を主目的として発足し、多くの卒業生を満洲の国策開拓貢献事業に送り出してきた拓殖大学専門部開拓科ではあったが、戦後は財団法人紅陵大学<sup>8)</sup>・紅陵専門学校農業科として、学舎は茗荷谷（現東京都文京区）に、実習農場は花小金井（現東京都小平市）に置き、辛うじて存続を続けていた。

それまで同種の学校は、拓殖大学専門部開拓科以外にも、①官立学校として、東京外国語学校の各語部拓殖科、東京高等農林学校拓殖学科、②公立学校として、福岡市立拓殖専門学校、大阪府立南方塾拓殖学校、神戸市立商業拓殖学校、③私立学校として、日本大学専門部拓殖科、國學院大学専門部興亜科、明治大学専門部興亜科、法政大学専門部大陸科、東洋大学専門部拓殖科、東京農業大学農業拓殖科、明治学院専門学校東亜科、興亜専門学校本科・専修科、東亜外事専門

学校支那語科・南洋語科，京都女子専門学校東亜科，上智大学外国語専修学校植民科，國土館高等拓殖学校，立命館日滿高等工学校，日本国民高等学校等があった<sup>9)</sup>。

## 8. 群馬農林専門学校

旧制の専門学校として，終戦の翌春，昭和21（1946）年5月15に，財団法人「群馬農林専門学校」として文部省から設置が認可され，群馬県立太田中学校内で開校し，9月には旧中島飛行機太田製作所青年学校校舎に移転した。

戦後太田では，広大な旧中島飛行機関係の施設を利用して，太田の復興を目指した盛んな学校誘致の動きがみられ，早稲田大学，和洋女子専門学校，大妻女子専門学校等が現地調査に乗り出していた。

群馬農林専門学校は，はじめ農業大学を設立させる予定で計画を進めていたが，大学設置基準が満たされなかったため，当初の計画を変更して，とりあえず専門学校として発足させた。募集人員は農業科40名，農業経済科40名の計80名であった。

終戦後の社会的経済的混乱の中で，旧軍需工場に残された施設を活用して大学を創設し，太田に理想的な文教都市を誕生させようと奔走したのは，旧中島飛行機太田製作所の総務部長を務めていた竹内孝一郎と人事部長の黒川末男であった。

教員の人選については，文部次官の協力の下に進められ，学校長には東京大学教授と北海道大学教授を歴任した農業経済学の権威であった倉田純博士が迎えられた。

しかし政府の金融緊急措置令の発動によって，学校設立資金の集まりに困窮することとなり，予定されていた土地の寄付も認められなくなったことで，学校の運営を巡る問題は混迷を深めて行った。

そのような中で進行したのが，紅陵大学（拓殖大学）との合併であった。

当時，紅陵大学では拓殖大学時代の開拓科の廃止問題に当面していたので，その処理の方法として農業科と農業経済科を群馬県の太田に設置し，群馬農林専門学校を紅陵大学の分校とし，校名も紅陵大学専門学校に改められた。

昭和25（1950）年3月には，第1期72名の卒業生を出し，昭和31（1956）年3月の第7期卒業生まで，群馬県太田の地で計1,030名の有為な人材を世に送り出した<sup>10)</sup>。

紅陵大学は，昭和27（1952）年10月に再び拓殖大学に改称し，紅陵大学専門学校は紅陵短期大学を経て，昭和32（1957）年3月に東京文京区の拓殖短期大学に統合された。

## 9. 中国帰国者対策事業の実施

日中国交正常化以降は，日本政府による残留日本人の調査が本格的に実施されるようになり，

翌年の昭和 48（1973）年には、永住帰国者に加えて一時帰国者にも国費による旅費の負担制度が実現した。

昭和 48（1973）年 10 月 16 日付けで、当時の厚生省援護局長から各都道府県知事あてに通知（援発第 1052 号）された通達によると、帰国旅費国庫負担の対象は「引揚者」及び「引揚者に準ずる者」であって、本人及びその留守家族が帰国旅費を支弁することが困難と認められるものと規定した。

「引揚げ者」とは、日本の国籍を有し、終戦前から引き続き外地に居住していたものであって、終戦後はじめて永住の目的をもって日本に帰国する者で、「引揚者に準ずる者」とは、終戦後はじめて永住の目的をもって日本に入国する者であるとし、①引揚者が同伴する妻（内縁を含む）又は未成年の子で日本の国籍を有しないもの、②終戦前から引き続き外地に在住し、外国人と婚姻したことによって日本の国籍を失った元日本婦人及びその未青年の子、③以上の他、厚生省援護局長が引揚げ者に準ずる者として取り扱うことを適当と認めたものであると説明している。

そして、一年後の日中航空機相互乗り入れ開始によって、さらに帰国者は急激に増加することとなった。

## 10. 東京都社会福祉協議会の支援

戦後、我が国の社会保障制度の仕組みが日本国憲法の下に整備され、東京都においても、都の地域における社会福祉事業の能率的運営と組織的活動を促進し、社会福祉の増進を図ることを目的として、昭和 26（1951）年 1 月 8 日に「東京都社会福祉協議会」が発足した。

設立当初は未だ社会福祉事業法が制定されておらず任意団体であったが、昭和 30（1955）年 11 月 16 日には、社会福祉法人の申請が厚生大臣（当時）によって認可され、都民待望の「社会福祉法人東京都社会福祉協議会」として大きく発展した。

昭和 55（1980）年 10 月に開催された第 29 回全国厚生事業会議において「中国帰国者の受け入れ体制の確立」についての提案がなされ、翌年には、全社協厚生事業協議会の中に当時、宿所提供施設塩崎荘管理係長の八木巖を委員長とする「中国帰国者定住化対策委員会」が設立された。9 月に「定住化対策の課題と対策」の提言がなされ、10 月には三菱財団の支援を受けて、モデル校として、東京 YWCA 砂土原センターに日本語教室が開設された<sup>(11)</sup>。

## 11. 中国帰国者茗荷谷日本語教室の開設

拓殖大学の受け入れ機関は、茗荷谷キャンパス内の語学研究所附属日本語研修センターに定め、その中に東京都社会福祉協議会（以下、単に都社協とする）委託の『中国帰国者茗荷谷日本語教室』を新たに開設した。



語学研究所附属日本語研修センターは、社団法人アジア協会（現、独立行政法人国際協力機構・JICA）の委託を受け、インドネシア共和国政府派遣賠償研修生に日本語を教育することを目的として、昭和36（1961）年2月1日に、『拓殖大学日本語研修所』として設置されていた。

『拓殖大学日本語研修所』は、将来的に他の語学を含めた専門語学機関として充実させて行く構想を踏まえて、昭和38（1963）年4月に『拓殖大学語学研究所』と改称した。

さらに、昭和47（1972）年4月に『拓殖大学語学研究所』へ昇格して大学の研究機関となり、研究所附属の日本語研修センターを設置した。

平成9（1997）年4月には『拓殖大学言語文化研究所附属日本語研修センター』、平成15（2003）年4月に『拓殖大学日本語学校』、平成19（2007）年4月に『拓殖大学日本語教育研究所日本語講座』として、年々発展して行く中で名称を変更し現在に至っている。

中国帰国者受け入れ当初の事務は、語学研究所主任の高山好正（後に、経理部長、管財部長、総合情報センター事務部長を歴任し、本学では名誉ある豊田悌助精励賞<sup>(12)</sup>に輝いた）が主として担当し、都社協との事前事後の打ち合わせ協議は勿論のこと中国帰国者の一人一人に対し、木目の細かい日本語教育が実施できるよう、学内の受け入れ体制整備に日夜献身的に務めた。

昭和57（1982）年3月6日（土）、午後1時30分より、東京都千代田区霞が関の全日通労働会館において、筆記試験と面接による選抜試験を実施し、Aクラス10名、Bクラス10名の合計20名の受講許可者を選出した。

開校式は翌月の4月19日（月）に、拓殖大学茗荷谷キャンパスD館第一会議室に於いて盛大に挙行された。

社会福祉法人東京都社会福祉協議会と東京都中国帰国者自立研修センターはもとより、拓殖大学事務局の力強い支援により存続し、毎年少しずつながらも整備発展を続けてきた由緒ある『中国帰国者茗荷谷日本語教室』であったが、誠に残念ながら東京都の財政再建計画により、平成20（2008）年2月1日をもって廃止が決定してしまった。

本学日本語教室での受け入れ総数は約2900名にも上り、多くの中国帰国者を日本の実社会へ送り出してきた。彼らの中にはその後本学（別科・学部・大学院）や他の大学、大学院へ進学し学習を継続した者や、日本の医師の国家試験に合格して開業した者も現れ、多くの中国帰国者達の夢を叶えさせる日本語教育の先駆けとなった実績があり、本人は勿論のこと家族からも現在でも深く感謝されている。

## 12. おわりに

本稿は、「はじめに」のなかでも述べたように、何故、学校法人拓殖大学では中国帰国者の受け入れを逸早く検討し、日本語教育としての制度的な確立をさせたのか。

この事業が本学の建学の精神にも繋がる大事業でもあったことから、その歴史的所以を中心に

あえて記した次第である。

中国帰国者のふるさと旧満洲の開拓事業に、全身全霊を持って挺身してきた彼らの親族達と等しく、ソ連軍侵攻後は特に、艱難辛苦の言語に絶する困難を体験した拓殖大学関係者も数多く存在したことを先ずは明らかにし、満洲開発とその遠因も論じてみた。

なかでも、南満洲鉄道株式会社総裁の後藤新平と拓務大臣・満洲移住協会会長永田秀次郎の両名は、前後して拓殖大学の学長も務め上げその影響力は群を抜いて強かった。

満洲の農業開拓事業に従事する人材の養成を主たる目標に掲げて、昭和14（1939）年4月1日に設置された拓殖大学専門部開拓科は、第二次世界大戦終結後、拓殖大学が群馬農林専門学校を吸収合併したのに伴って紅陵専門学校農学科（群馬分校）となり、現在では、拓殖大学北海道短期大学農学ビジネス学科（環境農学コース・地域振興ビジネスコース）、保育学科（造形表現コース・身体表現コース・幼児音楽教育コース）として大きく発展を遂げ、広大な北海道深川の地でその歴史と伝統を力強く継承している。

そしてそこでは、拓殖大学の伝統である開拓者精神を継承し、成長の感動と収穫の喜びを与える農業教育を中心に、大地に根を張った多角的な教育が実践されている。

拓殖大学への3年次編入に関しては、国際学部国際学科の農業総合コース以外にも、国際協力コース・国際経済コース・国際政治コース・国際文化コース・国際観光コースや他学部の、商学部（経営学科・国際ビジネス学科）、政経学部（法律政治学科・経済学科）、工学部（デザイン学科）への推薦編入が可能で、本年度は計64名の学生達が、慣れ親しんだ北海道を離れて東京へ移り学習を続けている。

拓殖大学北海道短期大学へは、小職が現在勤務している拓殖大学別科日本語教育課程からも毎年3名～5名の外国人留学生の進学があり、近年では中華人民共和国、台湾、インドネシア共和国、カナダ、ベトナム社会主義共和国出身の別科修了生達が、日本人学生と共に広大な北海道の大自然の中で、新しい時代の農業教育を熱心に学んでいる。

学校法人拓殖大学の河田昌一郎常務理事は、大学国際部長当時から本学の中国帰国者日本語教育の充実発展に努められてきたが、現在も拓殖大学北海道短期大学と拓殖大学別科日本語教育課程担当の常務理事として、渾身の努力を続けられている。

今回の作成原稿の学校関係資料収集活動については、拓殖大学学友会埼玉県東部支部・元埼玉県立高等学校教諭の陣内健彦学友、拓殖大学北海道短期大学学務学生課の内山直紀課長、同課図書館担当の堤香苗元主任に、大変お世話になった。皆様に、心より厚く御礼を申し上げる次第である。

#### 《注》

- (1) 日露戦争後ロシアから譲り受けた南満洲鉄道・遼東半島租借地（関東州）の守備隊として創設され、大正8（1919）年関東都督府が関東庁に組織がえしたおり、関東軍として独立し、満洲に駐留した日本の陸軍部隊。朝比奈正幸・小堀桂一郎・村松剛ほか9名（2001）『最新日本史』国書刊行会 p.235。

- (2) 我が国は、昭和16(1941)年12月12日の閣議で、自存自衛とアジアを欧米の支配下から解放し大東亜新秩序の建設を目的としたこの戦争の名称を「大東亜戦争」と決定したが、戦後、占領国アメリカ側がこの呼称を禁止したので、「太平洋戦争」という用語が一般的となった。朝比奈正幸・小堀桂一郎・村松剛ほか9名(2001)『最新日本史』国書刊行会 p.235。西尾幹二・藤岡信勝ほか14名(2001)『新しい歴史教科書』扶桑社 p.277。角谷文雄(1973)『昭和時代「15年戦争」の資料集』学陽書房 p.168。
- (3) 池田憲彦(2004)「満洲移住協会と拓殖大学——主に大蔵公望日記と同協会の機関誌を通して——」『拓殖大学百年史研究15号』拓殖大学創立百年史編纂室 pp.74-75。
- (4) 前掲「満洲移住協会と拓殖大学——主に大蔵公望日記と同協会の機関誌を通して——」『拓殖大学百年史研究15号』拓殖大学創立百年史編纂室 pp.74-75。
- (5) 戦時に於いて大元帥である天皇が陸海軍を統率する本部で、昭和20(1945)年の大東亜戦争終結まで置かれていた。
- (6) 文化庁編(1997)『中国帰国者のための日本語教育Q&A』大蔵省印刷局 pp.6-7。
- (7) 日戦争終結条件と戦後処理方針に関する対日共同宣言。ドイツの降伏後、アメリカ大統領トルーマン・イギリス首相チャーチル・ソ連首相スターリンが、ベルリン郊外のポツダムで会談して採択。米・英・中3国の名で発表、ソ連は対日宣戦と同時に参加。①日本軍国主義の絶滅、②連合国軍による占領、③カイロ宣言に基づく領土制限、④戦争犯罪人の処罰と民主化の促進、⑤再軍備禁止などを規定、これが無条件降伏の最後の機会であることを通告した。我が国は、アメリカが広島と長崎に原子爆弾を投下し、史上空前の残虐なる傷害を多くの婦女子にまで与えたことと、ソ連が「日ソ中立条約」を一方的に破り、満洲・北朝鮮・南樺太に侵入してきたことにより、昭和20(1945)年8月14日にこれを受諾した。大葉田淳ほか編(1981)『日本史辞典』数研出版、平泉澄(1988)『物語日本史(下)』講談社。前掲『最新日本史』。
- (8) 本学は、昭和21(1946)年1月に校名を「紅陵大学」に変更した。ポツダム宣言受諾のため我が国は海外領土の全てを失い、学校名が「拓殖大学」では戦勝国のアメリカから睨まれ、大学の行く末が危ういと判断したためである。その他候補にあがった校名は、小石川大学、アメリカ大学、大和大学、昭和大学、扶桑大学、茗荷谷大学、興業大学等であった。昭和27(1952)年4月、サンフランシスコ講和条約の発効によりGHQ(連合軍最高司令部)が廃止となり、我が国が独立主権を回復したため、同年10月より校名を、伝統ある「拓殖大学」に戻した。拓殖大学(2000)『右手に文化の燈を掲げ』拓殖大学 p.105, p.138。
- (9) 佐藤一也(2004)『もうひとつの学校史——日本の拓殖教育』光陽出版社 pp.10-16。
- (10) 戦後における群馬県教育史研究編纂委員会編(1966)『群馬県教育史戦後編上巻』群馬県教育委員会 pp.741-746。太田市教育史編纂委員会編(1998)『太田市教育史下巻』太田市教育委員会 pp.206-212。
- (11) 東京都社会福祉協議会50年史編纂委員会編(2001)『東京都社会福祉協議会の五十年』社会福祉法人東京都社会福祉協議会 p.351。
- (12) 拓殖大学第13代総長豊田悌助商学博士の、人間性溢れる勤勉な生き様に因む賞であり、長年にわたり教育と事務に功労のあった者に対して贈られる本学では名誉ある学内賞のこと。

#### 参考文献

- 拓殖大学創立百年史編纂室資(史)料  
 拓殖大学北海道短期大学図書館資(史)料  
 拓殖大学国際部国際課資料  
 東京都中国帰国者自立研修センター資料  
 拓殖大学創立百年史編纂専門委員会(2002)『拓殖大学百年史・部局史編』学校法人拓殖大学

- 拓殖大学創立百年史編纂室（2003）『満州開発論 — 拓殖大学出身者による』学校法人拓殖大学  
東京都社会福祉協議会五十年史編纂委員会（2001）『東京都社会福祉協議会の五十年』社会福祉法人東京都社会福祉協議会
- 棕木瑛磨太（2000）『雲烟の彼方』ぎょうせい  
池田憲彦（2005）『近代日本の大学人に見る世界認識』自由社  
高山好正（2002）『春秋記』鳳書房  
長谷部茂「民族協和・王道楽土にかけた青春 — 満州国「県参事官」となった拓殖大学出身者たち —」  
『拓殖大学百年史研究 9号』拓殖大学創立百年史編纂室（2002）  
満洲開拓史刊行会（1966）『満洲開拓史』社団法人開拓自興会・満洲開拓史刊行会  
満洲と日本人編集委員会（1975）『満洲と日本人・創刊号』  
全国社会福祉協議会厚生事業協議会（1984）『祖国の土を踏んで — 中国帰国者の現状と課題 —』社会福祉法人全国社会福祉協議会厚生事業協議会  
文化庁文化部国語課（1997）『中国帰国者のための日本語教育 Q & A』大蔵省印刷局  
蘭信三（1998）『「満洲移民」の歴史社会学』行路社  
小峰和夫（1999）『満洲 — 起源・植民・覇権』御茶ノ水書房  
太平洋戦争研究会（2002）『図説／満州帝国』河出書房新社  
太平洋戦争研究会（2003）『満州国の最期』新人物往来社  
佐藤一也（2004）『もうひとつの学校史 — 日本の拓殖教育』光陽出版社  
黄文雄（2005）『満州国は日本の植民地ではなかった』ワック  
山本有造『「満洲国」経済史研究』（2005）名古屋大学出版会  
中見立夫ほか（2006）『満洲とは何だったのか〈新装版〉』藤原書店  
藤原良雄編（2006）『満鉄とは何だったのか』藤原書店  
清水馨八郎（2006）『大東亜戦争の正体』祥伝社  
山本有造編（2007）『「満洲」記憶と歴史』京都大学学術出版会

※「満州」は、本来は「満洲」と表記するのが正しいとされているが、ここではその文献通りとさせていただきます。

（原稿受付 2019年11月4日）